

半 期 報 告 書

(第158期中) 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月 30日

静岡瓦斯株式会社

711006

第158期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第158期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年9月29日

【中間会計期間】 第158期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大石 司 朗

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	30,565,338	31,682,056	35,011,220	58,625,242	60,018,805
経常利益 (千円)	4,668,909	6,079,181	5,061,523	6,113,025	6,919,253
中間(当期)純利益 (千円)	3,208,585	3,614,170	2,881,980	3,941,388	3,736,059
純資産額 (千円)	26,023,627	31,287,631	33,814,221	27,307,147	31,287,116
総資産額 (千円)	107,885,974	107,530,090	104,866,309	109,746,937	109,777,535
1株当たり純資産額 (円)	368.19	442.71	478.53	385.50	441.87
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.39	51.13	40.78	54.90	52.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	29.1	32.2	24.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,728,683	7,646,677	10,037,822	14,570,663	14,169,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,028,549	5,604,102	3,958,026	11,642,022	10,729,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,309,908	4,105,673	5,956,500	3,860,560	3,231,494
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,643,434	3,258,192	5,653,084	5,321,290	5,529,789
従業員数 (人)	1,187 (176)	1,189 (202)	1,181 (216)	1,187 (187)	1,176 (213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	24,249,536	25,347,782	27,124,411	46,217,959	47,902,668
経常利益 (千円)	2,916,524	4,199,395	3,086,433	3,070,998	3,472,139
中間(当期)純利益 (千円)	2,470,570	2,852,951	2,167,230	2,608,043	2,322,933
資本金 (千円)	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647
発行済株式総数 (千株)	70,692	70,692	70,692	70,692	70,692
純資産額 (千円)	20,908,796	24,832,613	26,011,291	21,593,811	24,182,433
総資産額 (千円)	68,645,098	72,463,020	73,312,294	72,418,834	75,999,307
1株当たり純資産額 (円)	295.83	351.37	368.10	305.01	341.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.95	40.36	30.66	36.37	32.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	30.5	34.3	35.5	29.8	31.8
従業員数 (人)	679	681 (70)	672 (71)	681	672 (72)

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、新たに「オンサイト・エネルギーサービス事業」（注）を開始しました。その他については、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。天然ガス拡販に加え、グループ戦略のもう一つの柱としてLPG営業体制を強化し、また、上記事業を開始したことを機に、当社グループの事業戦略の成果をよりの確に反映させるため、従来「ガス」「受注工事及びガス機器」「その他」の区分から、「ガス」「LPG・その他エネルギー」「その他」の区分に変更しております。主要な変更点は次のとおりであります。

- ・従来、「その他」に含めていたLNG販売を「ガス」に変更しました。
- ・従来、「その他」に含めていたLPG事業を「LPG・その他エネルギー」に変更しました。
- ・従来区分していた「受注工事及びガス機器」を「その他」に含めることに変更しました。

なお、変更内容の詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代わって施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー（蒸気等）をお客さまにご利用いただく事業。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	648 (73)
L P G ・ その他エネルギー	149 (22)
その他	236 (113)
全社(共通)	148 (8)
合計	1,181 (216)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	672 (71)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど、景気への懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ10.5%増の35,011百万円、経常利益は16.7%減の5,061百万円、中間純利益は20.3%減の2,881百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ガス）

お客さま数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に1,859戸増加し、当中間期末には334,974戸となりました。

ガス販売量は、前年同期に比べ37,131千 m^3 （14.1%）増加し、300,999千 m^3 となりました。家庭用は、気温が前年同期に比べ低めに推移したことが寄与し、工業用は、コージェネレーションシステムをはじめとする新規需要の開拓などにより、業務用（商業用・公用及び医療用）は、コージェネレーションシステムの導入や空調需要の開拓などにより、卸売は、供給先のガス事業者における新規大口需要の開拓により、それぞれ増加しました。

ガス売上高は、静岡ガスにおいて本年1月にガス料金の引き下げを実施しましたが、ガス販売量の増加などにより前年同期に比べ8.8%増の25,148百万円となりました。一方、昨年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費の計上などにより、営業利益は15.0%減の6,041百万円となりました。

（LPG・その他エネルギー）

LPGガス売上及びLPG器具販売の増加に加え、本年よりオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことにより、売上高は前年同期に比べ16.0%増の5,108百万円、営業利益は14.1%増の407百万円となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、グループ外への大型設備工事等がありましたものの、セグメント間（グループ内）の取引高が減少した結果、売上高は前年同期に比べ12.6%減の8,291百万円、営業利益は27.4%減の286百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間期分を遡求修正した金額に基づき算出しております。

- 3 本書面でのガス量は、すべて1 m³当たり46MJ(メガジュール)換算で表示しております。
- 4 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間期において123百万円増加し、当中間期末残高は5,653百万円(前年同期比73.5%増)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2,391百万円増の10,037百万円となりました。これは、減価償却前利益がほぼ前年同期並みを維持したことに加え、原料受入のタイミングによりたな卸資産が減少し、また、消費税の還付により未払(未収)消費税等が増加し、法人税の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,646百万円減の3,958百万円となりました。これは、連結子会社において熱量変更投資に係る繰延資産の取得が増加したものの、前年同期の高圧輸送幹線投資のような大きな固定資産の取得がなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,850百万円増の5,956百万円となりました。これは、金融機関への借入金返済が進んだこと、及び、静岡ガスにおいて当中間期は設備資金の調達がなかったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業が、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成17年1～6月)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	309,990	118.2

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当中間連結会計期間 (平成17年1～6月)				
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス 販売 実績	直 売	家庭用	57,925	101.6	11,312,772	98.6
		工業用	177,957	109.2	8,165,677	116.3
		業務用	33,587	104.1	3,806,832	98.5
	卸 売	31,452	271.3	1,469,646	259.5	
	計	300,924	114.0	24,754,929	108.0	
期末需要家戸数		334,974 戸				

(注) 1 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。

2 「業務用」は、前連結会計年度まで「その他」と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より名称を変更いたしました。

3 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業は、上記の他LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、外部研究会や研究機関と連携をとり、情報交換や効率的な研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は6,359千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。

(燃料電池実用化に向けての取り組み)

国の事業の『定置用燃料電池実証研究』に参加し、全国31地点の一つとして、1年間当社社員宅で実証試験を実施し、有益なデータを採取するとともに、将来の実用化に向けて大変貴重な経験を積みました。今後も、東京ガス様のご協力を頂き、後継事業に参画する計画であります。

一方、当社を中心とし、機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池システムの新たな開発を行っています。この事業は地方事業者の新たな取り組みとして業界から注目されています。

また、国の補助金を獲得し、静岡工業技術センター等と共同でバイオマスエネルギー源とした燃料電池システムの開発に着手しました。新たな都市ガスの利用面として期待されます。

(環境対策)

CO₂排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組み、エネルギー技術グループと協力し、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、新しい器具や技術の導入、普及を図り、近年のオール電化への対策として、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	70,692,950	70,692,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日		70,692,950		4,183,647		2,009,181

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,987	5.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,516	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,452	4.88
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.59
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.59
計		30,604	43.29

(注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 大株主は、平成17年6月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成16年12月15日付で野村證券株式会社、野村ホールディングス株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	138	0.20
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,777	5.34

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,549,000	70,549	
単元未満株式	普通株式 112,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,549	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が9,000株(議決権9個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	31,000		31,000	0.0
計		31,000		31,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	424	442	525	546	572	575
最低(円)	405	412	430	510	532	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,4						
1 製造設備		28,006,383		24,197,902		24,750,155	
2 供給設備	2	27,831,709		41,748,752		43,772,403	
3 業務設備	2	4,526,503		3,830,685		4,447,799	
4 附帯事業設備	2	6,743,531		6,662,253		6,577,433	
5 休止設備		-		38,446		42,861	
6 建設仮勘定		15,873,500		1,184,827		989,160	
有形固定資産合計		82,981,628	77.1	77,662,867	74.1	80,579,813	73.4
(2) 無形固定資産		1,060,702	1.0	1,006,448	1.0	1,052,595	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,218,936		8,340,236		8,406,413	
2 長期貸付金		1,138,719		1,553,962		1,177,680	
3 繰延税金資産		560,776		607,057		623,907	
4 その他投資		1,267,133		1,435,793		1,312,234	
5 貸倒引当金		351,582		357,579		413,850	
投資その他の資産合計		10,833,984	10.1	11,579,470	11.0	11,106,385	10.1
固定資産合計		94,876,315	88.2	90,248,786	86.1	92,738,793	84.5
流動資産							
1 現金及び預金		3,351,187		5,740,836		5,614,141	
2 受取手形及び売掛金		4,351,401		4,623,911		4,419,887	
3 たな卸資産		1,755,656		1,198,220		2,863,262	
4 繰延税金資産		491,979		498,368		523,343	
5 その他流動資産		1,753,392		1,436,831		2,748,893	
6 貸倒引当金		88,959		63,216		49,246	
流動資産合計		11,614,657	10.8	13,434,951	12.8	16,120,281	14.7
繰延資産							
1 開発費		1,039,117		1,182,570		918,460	
繰延資産合計		1,039,117	1.0	1,182,570	1.1	918,460	0.8
資産合計		107,530,090	100.0	104,866,309	100.0	109,777,535	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1	4	44,528,853		41,450,893		46,987,907	
2		633,977		523,940		648,605	
3		3,353,513		3,737,085		3,532,130	
4		393,034		391,226		420,066	
5		136,850		89,938		72,824	
6		1,531		-		-	
7		240,425		548,178		299,257	
固定負債合計		49,288,185	45.8	46,741,262	44.6	51,960,791	47.3
流動負債							
1	4	12,141,766		12,270,518		12,256,622	
2		978,306		1,263,982		3,163,895	
3		1,940,000		520,000		490,000	
4		3,052,012		1,370,805		1,739,213	
5		2,474,989		2,170,379		1,637,796	
6		448,309		456,090		453,825	
7		1,635,666		1,582,027		2,242,349	
流動負債合計		22,671,049	21.1	19,633,804	18.7	21,983,702	20.0
引当金							
1	3	879,730		735,198		839,496	
引当金合計		879,730	0.8	735,198	0.7	839,496	0.8
負債合計		72,838,966	67.7	67,110,265	64.0	74,783,990	68.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,403,493	3.2	3,941,822	3.8	3,706,428	3.4
(資本の部)							
資本金		4,183,647	3.9	4,183,647	4.0	4,183,647	3.8
資本剰余金		2,009,181	1.9	2,009,181	1.9	2,009,181	1.8
利益剰余金		21,932,280	20.4	24,380,758	23.2	21,806,817	19.9
その他有価証券評価差額金		3,169,830	2.9	3,252,723	3.1	3,296,949	3.0
自己株式		7,309	0.0	12,088	0.0	9,478	0.0
資本合計		31,287,631	29.1	33,814,221	32.2	31,287,116	28.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		107,530,090	100.0	104,866,309	100.0	109,777,535	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		31,682,056	100.0	35,011,220	100.0	60,018,805	100.0
売上原価		15,342,097	48.4	18,548,782	53.0	30,843,143	51.4
売上総利益		16,339,958	51.6	16,462,438	47.0	29,175,662	48.6
供給販売費及び 一般管理費	1	9,931,094	31.4	11,062,444	31.6	21,523,944	35.9
営業利益		6,408,864	20.2	5,399,993	15.4	7,651,717	12.7
営業外収益							
1 受取利息		13,370		16,849		27,931	
2 受取配当金		57,313		62,636		78,759	
3 連結調整勘定償却額		1,531		7,837		3,237	
4 導管移設補償料		45,920		-		47,534	
5 その他営業外収益		109,374	227,509	127,044	214,367	227,964	385,428
営業外費用							
1 支払利息		548,806		499,325		1,075,898	
2 その他営業外費用		8,385	557,192	53,512	552,838	41,994	1,117,892
経常利益		6,079,181	19.2	5,061,523	14.5	6,919,253	11.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	52,136		17,485		142,739	
2 リース利益分配金		10,931		13,806		23,222	
3 ガス熱量変更引当金 取崩し		78,863	141,932	104,297	135,590	163,603	329,566
特別損失							
1 固定資産売却損	3	531		305		744	
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		44,505		-		89,011	
3 投資有価証券評価損		-		-		4,278	
4 固定資産減損損失	4	-	45,037	-	305	117,826	211,860
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,176,076	19.5	5,196,808	14.8	7,036,959	11.7
法人税、住民税及び 事業税		2,212,630		1,915,110		2,796,158	
法人税等調整額		20,381	2,192,248	60,180	1,854,929	168,439	2,627,718
少数株主利益		369,657	1.2	459,899	1.3	673,181	1.1
中間(当期)純利益		3,614,170	11.4	2,881,980	8.2	3,736,059	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,009,181		2,009,181		2,009,181
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,009,181		2,009,181		2,009,181
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,661,939		21,806,817		18,661,939
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,614,170	3,614,170	2,881,980	2,881,980	3,736,059	3,736,059
利益剰余金減少高							
1 配当金		282,702		247,335		530,054	
2 役員賞与		61,126	343,828	60,703	308,039	61,126	591,181
利益剰余金中間期末(期末) 残高			21,932,280		24,380,758		21,806,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,176,076	5,196,808	7,036,959
減価償却費		4,449,775	5,408,549	10,272,363
固定資産減損損失		-	-	117,826
長期前払費用の償却費		6,739	993	10,656
繰延資産の償却費		159,581	208,601	328,893
有形固定資産除却損		96,858	130,428	418,329
連結調整勘定償却額		1,531	7,837	3,237
投資有価証券評価損		-	-	4,278
貸倒引当金の増減()額		36,689	42,301	59,245
退職給付引当金の 増減()額		101,291	204,955	77,324
役員退職慰労引当金の 増減()額		49,383	28,840	22,351
ガスホルダー修繕引当金 の増減()額		14,056	17,114	49,970
賞与引当金の増減()額		27,005	2,265	21,489
ガス熱量変更引当金の 増減()額		34,358	104,297	74,592
受取利息及び受取配当金		70,683	79,485	106,691
支払利息		548,806	499,325	1,075,898
有形固定資産売却損益()		51,605	17,180	141,995
売上債権の増()減額		543,925	169,206	414,920
たな卸資産の増()減額		675,483	1,667,615	343,135
仕入債務の増減()額		2,048,886	2,177,798	340,078
未払(未収)消費税等の 増減()額		214,450	891,338	628,469
役員賞与の支払額		64,020	63,390	64,020
その他		410,723	342,582	204,426
小計		10,062,954	11,880,241	18,496,396
利息及び配当金の受取額		77,783	78,758	106,672
利息の支払額		577,602	518,689	1,096,301
法人税等の支払額		1,916,458	1,402,488	3,336,801
営業活動による キャッシュ・フロー		7,646,677	10,037,822	14,169,965

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		92,995	86,451	171,546
定期預金の払戻による 収入		100,694	83,051	187,889
有形・無形固定資産の 取得による支出		5,887,251	3,337,742	11,319,942
有形・無形固定資産の 売却による収入		45,021	51,700	239,937
投資有価証券の取得 による支出		2,160	3,376	10,879
投資有価証券の売却等 による収入		66,710	25,880	143,320
貸付けによる支出		41,700	460,000	147,752
貸付金の回収による収入		78,419	83,717	145,510
繰延資産の取得による 支出		148,530	472,712	197,185
工事負担金等受入れ による収入		396,872	263,778	614,503
その他		119,182	105,872	213,826
投資活動による キャッシュ・フロー		5,604,102	3,958,026	10,729,972
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		75,000	30,000	1,525,000
長期借入れによる収入		2,700,000	475,000	11,570,000
長期借入金の返済による 支出		6,296,311	5,998,118	12,592,401
配当金の支払額		281,735	247,310	529,285
少数株主への配当金の 支払額		151,287	213,462	151,298
その他		1,339	2,610	3,508
財務活動による キャッシュ・フロー		4,105,673	5,956,500	3,231,494
現金及び現金同等物の 増減()額		2,063,098	123,295	208,499
現金及び現金同等物の 期首残高		5,321,290	5,529,789	5,321,290
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,258,192	5,653,084	5,529,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(へ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117,826千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「導管移設補償料」(当中間連結会計期間16,257千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他営業外収益」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,219,673千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,789,693千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>93,497</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,898,201</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金29,279,838千円、1年以内に期限到来の固定負債7,654,308千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,680</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>40,463</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>645,456</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>717,286</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>27,262,045千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>25,943,449</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,511,145</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,081,367</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55,798,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,515,294</td> </tr> </table>	供給設備	12,789,693千円	業務設備	93,497	附帯事業設備	15,010	計	12,898,201	製造設備	14,686千円	供給設備	16,680	業務設備	40,463	附帯事業設備	645,456	小計	717,286	製造設備	27,262,045千円	供給設備	25,943,449	業務設備	1,511,145	附帯事業設備	1,081,367	小計	55,798,008	合計	56,515,294	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は118,696,687千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,263,307千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,725</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>292,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,595,391</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金24,488,524千円、1年以内に期限到来の固定負債7,000,894千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,502</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>108,745</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>634,463</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>816,530</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>22,626,254千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>40,486,369</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,561,277</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>961,945</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>38,446</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>66,674,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,490,824</td> </tr> </table>	供給設備	13,263,307千円	業務設備	39,725	附帯事業設備	292,357	計	13,595,391	製造設備	56,819千円	供給設備	16,502	業務設備	108,745	附帯事業設備	634,463	小計	816,530	製造設備	22,626,254千円	供給設備	40,486,369	業務設備	2,561,277	附帯事業設備	961,945	休止設備	38,446	小計	66,674,293	合計	67,490,824	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は113,828,097千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,019,111千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>103,037</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,137,449</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金27,648,264千円、1年以内に期限到来の固定負債7,403,828千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,588</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>104,940</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>639,699</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>775,914</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>23,914,432千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>41,825,791</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,599,272</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,010,915</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>42,861</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>68,393,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,169,187</td> </tr> </table>	供給設備	13,019,111千円	業務設備	103,037	附帯事業設備	15,300	計	13,137,449	製造設備	14,686千円	供給設備	16,588	業務設備	104,940	附帯事業設備	639,699	小計	775,914	製造設備	23,914,432千円	供給設備	41,825,791	業務設備	1,599,272	附帯事業設備	1,010,915	休止設備	42,861	小計	68,393,272	合計	69,169,187
供給設備	12,789,693千円																																																																																															
業務設備	93,497																																																																																															
附帯事業設備	15,010																																																																																															
計	12,898,201																																																																																															
製造設備	14,686千円																																																																																															
供給設備	16,680																																																																																															
業務設備	40,463																																																																																															
附帯事業設備	645,456																																																																																															
小計	717,286																																																																																															
製造設備	27,262,045千円																																																																																															
供給設備	25,943,449																																																																																															
業務設備	1,511,145																																																																																															
附帯事業設備	1,081,367																																																																																															
小計	55,798,008																																																																																															
合計	56,515,294																																																																																															
供給設備	13,263,307千円																																																																																															
業務設備	39,725																																																																																															
附帯事業設備	292,357																																																																																															
計	13,595,391																																																																																															
製造設備	56,819千円																																																																																															
供給設備	16,502																																																																																															
業務設備	108,745																																																																																															
附帯事業設備	634,463																																																																																															
小計	816,530																																																																																															
製造設備	22,626,254千円																																																																																															
供給設備	40,486,369																																																																																															
業務設備	2,561,277																																																																																															
附帯事業設備	961,945																																																																																															
休止設備	38,446																																																																																															
小計	66,674,293																																																																																															
合計	67,490,824																																																																																															
供給設備	13,019,111千円																																																																																															
業務設備	103,037																																																																																															
附帯事業設備	15,300																																																																																															
計	13,137,449																																																																																															
製造設備	14,686千円																																																																																															
供給設備	16,588																																																																																															
業務設備	104,940																																																																																															
附帯事業設備	639,699																																																																																															
小計	775,914																																																																																															
製造設備	23,914,432千円																																																																																															
供給設備	41,825,791																																																																																															
業務設備	1,599,272																																																																																															
附帯事業設備	1,010,915																																																																																															
休止設備	42,861																																																																																															
小計	68,393,272																																																																																															
合計	69,169,187																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,085,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,718,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>393,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347,522千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>21,375千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>8,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64,154千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>52,136千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>531千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給料	2,085,372千円	減価償却費	2,718,574千円	賞与引当金繰入額	393,381千円	退職給付費用	347,522千円	役員退職慰勞引当金繰入額	21,375千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,944千円	貸倒引当金繰入額	64,154千円	建物	52,136千円	建物	531千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,124,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,644,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>399,326千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>344,226千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>22,457千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>17,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,665千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,485千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>305千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給料	2,124,316千円	減価償却費	3,644,356千円	賞与引当金繰入額	399,326千円	退職給付費用	344,226千円	役員退職慰勞引当金繰入額	22,457千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円	貸倒引当金繰入額	7,665千円	建物	17,485千円	建物	305千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,140,008千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,873,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>403,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>678,375千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>47,883千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>24,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,774千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>20,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>122,454</td></tr> <tr><td>計</td><td>142,739</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>744千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> <td>92,368</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> <td>25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(117,826千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備117,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	給料	4,140,008千円	減価償却費	6,873,825千円	賞与引当金繰入額	403,629千円	退職給付費用	678,375千円	役員退職慰勞引当金繰入額	47,883千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044千円	貸倒引当金繰入額	95,774千円	土地	20,284千円	その他	122,454	計	142,739	建物	744千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368	業務設備	土地	静岡県 静岡市	25,458
給料	2,085,372千円																																																																							
減価償却費	2,718,574千円																																																																							
賞与引当金繰入額	393,381千円																																																																							
退職給付費用	347,522千円																																																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	21,375千円																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,944千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	64,154千円																																																																							
建物	52,136千円																																																																							
建物	531千円																																																																							
給料	2,124,316千円																																																																							
減価償却費	3,644,356千円																																																																							
賞与引当金繰入額	399,326千円																																																																							
退職給付費用	344,226千円																																																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	22,457千円																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,114千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	7,665千円																																																																							
建物	17,485千円																																																																							
建物	305千円																																																																							
給料	4,140,008千円																																																																							
減価償却費	6,873,825千円																																																																							
賞与引当金繰入額	403,629千円																																																																							
退職給付費用	678,375千円																																																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	47,883千円																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	95,774千円																																																																							
土地	20,284千円																																																																							
その他	122,454																																																																							
計	142,739																																																																							
建物	744千円																																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																					
業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368																																																																					
業務設備	土地	静岡県 静岡市	25,458																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び 預金勘定 3,351,187千円	現金及び 預金勘定 5,740,836千円	現金及び 預金勘定 5,614,141千円
預入期間が 3か月を超える 92,995 定期預金	預入期間が 3か月を超える 87,751 定期預金	預入期間が 3か月を超える 84,351 定期預金
現金及び 現金同等物 3,258,192	現金及び 現金同等物 5,653,084	現金及び 現金同等物 5,529,789

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>52,512</td> <td>44,812</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,699</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	44,812	7,699	1年内	6,430千円	1年超	1,268	合計	7,699	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,368</td> <td>24,099</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,536千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	24,099	1,268	1年内	1,268千円	支払リース料	2,536千円	減価償却費相当額	2,536千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,368</td> <td>21,562</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805	1年内	3,805千円	支払リース料	9,145千円	減価償却費相当額	9,145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	44,812	7,699																																													
1年内	6,430千円																																															
1年超	1,268																																															
合計	7,699																																															
支払リース料	5,251千円																																															
減価償却費相当額	5,251千円																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	24,099	1,268																																													
1年内	1,268千円																																															
支払リース料	2,536千円																																															
減価償却費相当額	2,536千円																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805																																													
1年内	3,805千円																																															
支払リース料	9,145千円																																															
減価償却費相当額	9,145千円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,299,611</td> <td>1,084,686</td> <td>1,214,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>461,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,801</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>283,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>49,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,299,611	1,084,686	1,214,924	1年内	461,030千円	1年超	887,770	合計	1,348,801	受取リース料	283,154千円	減価償却費	166,864千円	受取利息 相当額	49,704千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,064,538</td> <td>912,408</td> <td>1,152,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>404,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,302,746</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>242,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,082千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>45,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,064,538	912,408	1,152,129	1年内	404,709千円	1年超	898,036	合計	1,302,746	受取リース料	242,300千円	減価償却費	145,082千円	受取利息 相当額	45,675千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,110,008</td> <td>946,825</td> <td>1,163,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>424,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>896,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,876</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>530,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,003千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>96,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,110,008	946,825	1,163,182	1年内	424,730千円	1年超	896,146	合計	1,320,876	受取リース料	530,835千円	減価償却費	323,003千円	受取利息 相当額	96,544千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	2,299,611	1,084,686	1,214,924																																																											
1年内	461,030千円																																																													
1年超	887,770																																																													
合計	1,348,801																																																													
受取リース料	283,154千円																																																													
減価償却費	166,864千円																																																													
受取利息 相当額	49,704千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	2,064,538	912,408	1,152,129																																																											
1年内	404,709千円																																																													
1年超	898,036																																																													
合計	1,302,746																																																													
受取リース料	242,300千円																																																													
減価償却費	145,082千円																																																													
受取利息 相当額	45,675千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
附帯 事業 設備	2,110,008	946,825	1,163,182																																																											
1年内	424,730千円																																																													
1年超	896,146																																																													
合計	1,320,876																																																													
受取リース料	530,835千円																																																													
減価償却費	323,003千円																																																													
受取利息 相当額	96,544千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,211,302	7,109,230	4,897,927
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,211,302	7,109,230	4,897,927

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	110,120
計	110,120
(2) その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
2 その他	31,250
計	769,076

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,217,889	7,245,690	5,027,800
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,217,889	7,245,690	5,027,800

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	37,800
計	37,800
(2) その他有価証券	
1 非上場株式	738,976
2 その他	1,080
計	740,056

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,215,513	7,308,416	5,092,903
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,215,513	7,308,416	5,092,903

(注) 当連結会計年度において4,278千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	61,000
計	61,000
(2) その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,976
2 その他	3,760
計	741,736

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	ガス事業	受注工事及 びガス機器 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,923,714	2,878,014	5,880,327	31,682,056		31,682,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386	3,689,259	1,361,133	5,053,779	(5,053,779)	
計	22,927,101	6,567,274	7,241,460	36,735,836	(5,053,779)	31,682,056
営業費用	15,634,625	6,262,937	6,679,998	28,577,560	(3,304,367)	25,273,192
営業利益	7,292,476	304,337	561,462	8,158,276	(1,749,411)	6,408,864

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,726,005千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ガス	L P G・そ の他エネル ギー	その他	計	消去 又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,899,138	4,973,766	5,138,315	35,011,220		35,011,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,656	135,044	3,153,582	3,538,283	(3,538,283)	
計	25,148,794	5,108,811	8,291,897	38,549,503	(3,538,283)	35,011,220
営業費用	19,106,919	4,701,281	8,005,680	31,813,881	(2,202,654)	29,611,226
営業利益	6,041,875	407,529	286,217	6,735,622	(1,335,628)	5,399,993

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,418,557千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力とともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、L N G販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、L P G販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネ

ルギーであるLNG・LPGをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、本年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,016,511	4,263,446	4,402,098	31,682,056		31,682,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,464	139,350	5,089,205	5,330,021	(5,330,021)	
計	23,117,976	4,402,797	9,491,303	37,012,077	(5,330,021)	31,682,056
営業費用	16,012,465	4,045,591	9,096,943	29,155,000	(3,881,807)	25,273,192
営業利益	7,105,511	357,206	394,360	7,857,077	(1,448,213)	6,408,864

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,386,059	5,605,090	11,027,655	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	8,049,863	2,946,010	11,002,616	(11,002,616)	
計	43,392,802	13,654,954	13,973,665	71,021,421	(11,002,616)	60,018,805
営業費用	33,228,166	12,952,358	13,574,746	59,755,271	(7,388,183)	52,367,087
営業利益	10,164,636	702,595	398,918	11,266,150	(3,614,432)	7,651,717

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業	ガス ガス工事、ガス機器 LPG、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,489,698千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 442円71銭 1株当たり中間純利益 51円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 478円53銭 1株当たり中間純利益 40円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 441円87銭 1株当たり当期純利益 52円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	3,614,170	2,881,980	3,736,059
普通株主に帰属しない金額(千円)			60,703
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(60,703)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,614,170	2,881,980	3,675,355
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,674,185	70,664,657	70,671,927

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当社は、平成16年9月22日関東経済産業局に、平成17年1月1日を実施日として、小口部門ガス料金を現行に比べ平均5.21%引き下げること を主な内容とした供給約款等の変更 の申請を行いました。	当社は、平成17年9月7日より、 供給ガスの標準熱量を変更し、小口 部門ガス料金を従来に比べ平均 0.20%引き下げました。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,3						
1 製造設備		2,193,877		324,343		350,959	
2 供給設備	2	26,137,550		40,800,652		42,737,919	
3 業務設備	2	3,593,020		3,387,023		3,503,379	
4 附帯事業設備		930,502		1,162,095		854,831	
5 休止設備		-		38,446		42,861	
6 建設仮勘定		16,171,152		1,100,775		838,334	
有形固定資産合計		49,026,103	67.7	46,813,337	63.8	48,328,284	63.6
(2) 無形固定資産							
1 営業権		3,090		-		-	
2 借地権		451,705		494,411		494,411	
3 その他無形固定 資産		381,826		289,946		337,646	
無形固定資産合計		836,621	1.1	784,357	1.1	832,057	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,797,040		7,907,683		7,987,411	
2 関係会社投資		3,412,332		3,414,712		3,412,412	
3 社内長期貸付金		1,138,719		1,013,962		1,097,680	
4 関係会社 長期貸付金		965,400		1,920,000		1,574,300	
5 出資金		21,250		18,183		17,343	
6 長期前払費用		3,381		3,949		2,763	
7 その他投資		453,613		696,792		487,884	
8 貸倒引当金		50,860		18,094		49,291	
投資その他の資産 合計		13,740,877	19.0	14,957,189	20.4	14,530,504	19.1
固定資産合計		63,603,602	87.8	62,554,884	85.3	63,690,846	83.8
流動資産							
1 現金及び預金		1,257,017		2,818,545		2,572,311	
2 受取手形		118,461		85,529		44,095	
3 売掛金		2,680,304		2,922,411		2,760,758	
4 関係会社売掛金		46,143		41,044		40,923	
5 未収入金		528,114		99,271		1,150,399	
6 有価証券		102,490		15,310		36,740	
7 製品		41,694		47,881		38,377	
8 原料		3,577		4,159		4,508	
9 貯蔵品		77,085		93,865		129,351	
10 前払費用		132,321		219,557		81,053	
11 関係会社未収入金		780,037		784,368		693,453	
12 関係会社 短期貸付金		570,000		756,000		276,000	
13 繰延税金資産		305,206		303,235		330,253	
14 附帯事業未収入金		1,743,008		2,043,103		3,598,677	
15 附帯事業 その他流動資産		202,530		220,684		265,236	
16 その他流動資産		297,544		328,390		315,151	
17 貸倒引当金		26,120		25,950		28,830	
流動資産合計		8,859,417	12.2	10,757,409	14.7	12,308,461	16.2
資産合計		72,463,020	100.0	73,312,294	100.0	75,999,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1	3	26,084,404		27,013,921		30,716,325	
2		633,977		523,940		648,605	
3		3,013,825		3,394,711		3,194,489	
4		335,850		323,700		357,450	
5		136,850		89,938		72,824	
6		235,370		542,843		294,203	
固定負債合計		30,440,277	42.0	31,889,054	43.5	35,283,897	46.4
流動負債							
1	3	6,617,378		7,456,283		7,096,183	
2		21,777		45,811		43,293	
3		1,500,000		-		-	
4		426,634		529,904		201,638	
5		713,748		698,233		926,260	
6		1,433,868		1,049,564		523,654	
7		86,422		102,925		52,204	
8		159,239		153,666		119,200	
9		1,822,705		2,136,702		1,995,595	
10		1,250,000		1,590,000		1,570,000	
11		2,528,279		785,819		1,346,425	
12		281,000		291,900		288,000	
13		197,995		435,964		2,189,190	
14		148,502		133,523		180,243	
15		2,576		1,649		1,087	
流動負債合計		17,190,128	23.7	15,411,948	21.0	16,532,976	21.8
負債合計		47,630,406	65.7	47,301,003	64.5	51,816,874	68.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,183,647	5.8	4,183,647	5.7	4,183,647	5.5
資本剰余金							
1		2,009,181		2,009,181		2,009,181	
資本剰余金合計		2,009,181	2.8	2,009,181	2.8	2,009,181	2.6
利益剰余金							
1		801,709		801,709		801,709	
2							
(1) 特定資産圧縮 積立金		200,741		211,257		200,741	
(2) 別途積立金		11,058,700		12,838,700		11,058,700	
3		3,430,841		2,743,850		2,653,470	
利益剰余金合計		15,491,992	21.4	16,595,517	22.6	14,714,621	19.4
その他有価証券 評価差額金							
		3,155,102	4.3	3,235,034	4.4	3,284,462	4.3
自己株式							
		7,309	0.0	12,088	0.0	9,478	0.0
資本合計		24,832,613	34.3	26,011,291	35.5	24,182,433	31.8
負債・資本合計		72,463,020	100.0	73,312,294	100.0	75,999,307	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業損益							
(1) 製品売上							
1 ガス売上		21,785,803	100.0	23,565,233	100.0	41,316,942	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		30,705		38,377		30,705	
2 当期製品製造原価		356,561		220,655		780,200	
3 当期製品仕入高		10,254,876		12,091,763		20,919,438	
4 当期製品 自家使用高		42,378		138,257		106,261	
5 期末たな卸高		41,694	48.5	47,881	51.6	38,377	52.2
売上総利益			51.5		48.4		47.8
(3) 供給販売費		5,902,461		7,280,169		13,440,274	
(4) 一般管理費		1,624,733	34.5	1,648,115	37.9	3,281,447	40.5
事業利益			17.0		10.5		7.3
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		732,308		609,588		1,284,639	
2 器具販売収益		1,780,404		1,430,403		3,339,926	
3 その他営業雑収益		-	11.5	13,302	8.7	403	11.2
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		713,886		602,778		1,277,151	
2 器具販売費用		1,690,563	11.0	1,324,382	8.2	3,207,699	10.9
(7) 附帯事業収益			4.8		6.4		4.7
(8) 附帯事業費用			4.5		6.0		4.4
営業利益			17.8		11.4		7.9
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1 受取利息		17,335		24,213		36,797	
2 有価証券利息		838		168		1,361	
3 受取配当金		56,884		61,855		77,695	
4 関係会社 受取配当金		339,767		480,886		339,767	
5 賃貸料収入		70,605		72,191		142,414	
6 雑収入		106,260	2.7	86,690	3.1	180,550	1.9
(2) 営業外費用							
1 支払利息		271,982		275,367		549,208	
2 貯蔵品評価損		-		35,936		-	
2 雑支出		4,324	1.2	13,625	1.4	33,117	1.4
経常利益			19.3		13.1		8.4
		4,199,395		3,086,433		3,472,139	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損益									
(1) 特別利益									
1 固定資産売却益	1	-	-	-	-	-	20,284	20,284	0.1
(2) 特別損失									
1 投資有価証券評価損		-	-	-	-	-	4,278		
2 固定資産減損損失	2	-	-	-	-	-	25,458	29,736	0.1
税引前中間(当期) 純利益			4,199,395	19.3		3,086,433		3,462,688	8.4
法人税等	3	1,346,000			990,000		1,220,000		
法人税等調整額		443	1,346,443	6.2	70,797	919,202	80,245	1,139,754	2.8
中間(当期)純利益			2,852,951	13.1		2,167,230		2,322,933	5.6
前期繰越利益			577,889			576,619		577,889	
中間配当額			-			-		247,352	
中間(当期)未処分利益			3,430,841			2,743,850		2,653,470	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,458千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 73,044,484千円</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,553,778千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金13,309,404千円、1年以内に期限到来の固定負債3,410,128千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 製造設備 1,961,257 供給設備 24,754,485 業務設備 1,327,861 附帯事業設備 874,118 計 28,917,723</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 14,758,066千円 袋井ガス(株) 62,515 計 14,820,581 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 373,589千円 静岡ガスエネルギー(株) 171,100 エスジークレジットサービス(株) 152,500 袋井ガス(株) 141,342 下田ガス(株) 15,000 計 853,531</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 79,376,435千円</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,182,218千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金11,784,101千円、1年以内に期限到来の固定負債3,140,303千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 供給設備 39,370,803 業務設備 2,253,563 附帯事業設備 752,376 休止設備 38,446 計 42,415,188</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 12,228,666千円 袋井ガス(株) 55,398 計 12,284,064 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 297,593千円 静岡ガスエネルギー(株) 127,500 袋井ガス(株) 98,346 エスジークレジットサービス(株) 47,500 下田ガス(株) 15,000 計 585,939</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 76,061,383千円</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,778,849千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金13,336,515千円、1年以内に期限到来の固定負債3,311,253千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 供給設備 40,646,960 業務設備 1,286,886 附帯事業設備 814,290 休止設備 42,861 計 42,790,999</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 13,404,666千円 袋井ガス(株) 59,280 計 13,463,946 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 346,091千円 静岡ガスエネルギー(株) 149,300 袋井ガス(株) 116,344 エスジークレジットサービス(株) 92,500 下田ガス(株) 15,000 計 719,235</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
1	1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,284千円								
2	2	2 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1023 600 1414 705"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> <td>25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(25,458千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備25,458千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	静岡県 静岡市	25,458
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
業務設備	土地	静岡県 静岡市	25,458							
3 法人税等には住民税が含まれております。	3 同左	3 同左								
4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,242,642千円 無形固定資産 59,918 計 2,302,560	4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 3,348,983千円 無形固定資産 59,151 計 3,408,135	4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 5,883,502千円 無形固定資産 123,854 計 6,007,357								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,083</td> <td>21,408</td> <td>13,675</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>262,966</td> <td>162,837</td> <td>100,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,050</td> <td>184,245</td> <td>113,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,083	21,408	13,675	業務設備	262,966	162,837	100,129	計	298,050	184,245	113,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>55,776</td> <td>17,908</td> <td>37,867</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>160,278</td> <td>79,580</td> <td>80,697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,054</td> <td>97,488</td> <td>118,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	55,776	17,908	37,867	業務設備	160,278	79,580	80,697	計	216,054	97,488	118,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>36,364</td> <td>19,396</td> <td>16,968</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>287,631</td> <td>193,439</td> <td>94,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,996</td> <td>212,835</td> <td>111,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	36,364	19,396	16,968	業務設備	287,631	193,439	94,192	計	323,996	212,835	111,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,083	21,408	13,675																																															
業務設備	262,966	162,837	100,129																																															
計	298,050	184,245	113,804																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	55,776	17,908	37,867																																															
業務設備	160,278	79,580	80,697																																															
計	216,054	97,488	118,565																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	36,364	19,396	16,968																																															
業務設備	287,631	193,439	94,192																																															
計	323,996	212,835	111,160																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,804</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,319千円	1年超	48,484	合計	113,804	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,565</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,829千円	1年超	67,735	合計	118,565	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,262千円	1年超	55,898	合計	111,160																														
1年内	65,319千円																																																	
1年超	48,484																																																	
合計	113,804																																																	
1年内	50,829千円																																																	
1年超	67,735																																																	
合計	118,565																																																	
1年内	55,262千円																																																	
1年超	55,898																																																	
合計	111,160																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,914千円	減価償却費相当額	36,914	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,966</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,966千円	減価償却費相当額	38,966	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,880</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,880千円	減価償却費相当額	75,880																																				
支払リース料	36,914千円																																																	
減価償却費相当額	36,914																																																	
支払リース料	38,966千円																																																	
減価償却費相当額	38,966																																																	
支払リース料	75,880千円																																																	
減価償却費相当額	75,880																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 351円37銭	1株当たり純資産額 368円10銭	1株当たり純資産額 341円64銭
1株当たり中間純利益 40円36銭	1株当たり中間純利益 30円66銭	1株当たり当期純利益 32円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,852,951	2,167,230	2,322,933
普通株主に帰属しない金額(千円)			39,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,852,951	2,167,230	2,283,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,674,185	70,664,657	70,671,927

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
当社は、平成16年9月22日関東経済産業局に、平成17年1月1日を実施日として、小口部門ガス料金を現行に比べ平均5.21%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の申請を行いました。	当社は、平成17年9月7日より、供給ガスの標準熱量を変更し、小口部門ガス料金を従来に比べ平均0.20%引き下げました。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年8月18日開催の取締役会において、第158期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	247,316,727 円
1株当たり中間配当額	3円50銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成17年9月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第157期) | 自
至 | 平成16年1月1日
平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報「事業の種類別セグメント情報 (注)3 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、「ガス事業」、「受注工事及びガス機器事業」及び「その他の事業」により区分していたが、当中間連結会計期間より「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「その他」に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第158期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

